

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自2023年10月1日至2023年12月31日)

【会社名】 株式会社ベルテクスコーポレーション

【英訳名】 Vertex Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋明秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理グループ 部長 小向久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理グループ 部長 小向久夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	28,450,700	26,466,817	39,095,303
経常利益	(千円)	4,099,816	4,105,645	5,837,950
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	2,645,337	2,556,147	3,742,026
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,696,566	2,656,381	3,778,940
純資産額	(千円)	30,569,714	32,455,741	31,584,502
総資産額	(千円)	50,415,599	50,080,169	49,843,366
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	99.35	98.31	140.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	98.03	96.80	138.93
自己資本比率	(%)	60.1	64.3	62.9

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.23	47.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 3 当社は「従業員向け株式給付信託」を導入しており、信託口が保有する当社株式を1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(コントリート事業及びその他)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ハネックス・ロードは、バルテクス株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことにより緩やかな回復の動きがみられたものの、原材料やエネルギー価格の高止まり、金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましては、異常気象等を原因とした大規模な自然災害に備えるため、国土強靱化に取り組む必要性が叫ばれており、公共投資は底堅く推移しているものの、将来の国内市場の縮小リスクへの対応が課題となっております。このような環境の中、今年度を最終年度とする第2次中期経営計画において、「主力事業の深掘りによるオーガニック成長の推進」、「成長事業の育成と新たな収益機会の獲得」、「持続的成長を可能とするための経営基盤の整備」に取り組み、更なる企業価値向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は26,466百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は3,996百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は4,105百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,556百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

慢性的な人手不足から業務プロセスの改善による生産性の向上は建設業界の主要なテーマであり、建設現場における省人化・安全性の向上・工期短縮・働き方改革への寄与が期待されるプレキャスト化への促進と要望は年々高まっています。また、当社グループが優位性を発揮する浸水対策は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の政府の施策の中においても緊急の課題として位置付けられております。

前年同期と比べ全体として出荷量が減少したことから、売上高は前年同期比6.9%減の18,615百万円となったものの、より高付加価値製品の販売が進んだことからセグメント利益は前年同期比1.3%増の3,594百万円となりました。

(パイル事業)

建築需要が徐々に回復の兆しを見せる中、販売地域と案件の絞り込みによる効率化と強みに特化した受注活動を進めてきましたが、前年同期と比べ大型案件の減少などにより、売上高は前年同期比33.5%減の2,008百万円、セグメント利益は前年同期比85.1%減の39百万円となりました。

(防災事業)

激甚化する風水害への対策として「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が政府により実施されております。この追い風を受ける中、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだものの、工事受注量が減少したことにより、売上高は前年同期比7.0%減の3,319百万円、セグメント利益は前年同期比17.9%増の1,050百万円となりました。

(その他)

2022年10月4日付で完全子会社化したプロフレックス株式会社の買収効果により、売上高は前年同期比34.9%増の2,523百万円、セグメント利益は前年同期比77.2%増の512百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は50,080百万円(前連結会計年度末と比べ236百万円増)となりました。

流動資産は30,236百万円(前連結会計年度末と比べ258百万円増)となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産7,691百万円(前連結会計年度末と比べ1,283百万円減)に対し現金及び預金12,336百万円(前連結会計年度末と比べ1,318百万円増)等によるものであります。

固定資産は19,844百万円(前連結会計年度末と比べ22百万円減)となりました。これは主に投資有価証券1,272百万円(前連結会計年度末と比べ132百万円増)に対しのれん3,395百万円(前連結会計年度末と比べ207百万円減)等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は17,624百万円(前連結会計年度末と比べ634百万円減)となりました。

流動負債は、12,738百万円(前連結会計年度末と比べ163百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金2,323百万円(前連結会計年度末と比べ469百万円減)等によるものであります。

固定負債は4,886百万円(前連結会計年度末と比べ471百万円減)となりました。これは主に長期借入金1,484百万円(前連結会計年度末と比べ228百万円減)及び退職給付に係る負債1,007百万円(前連結会計年度末と比べ211百万円減)等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は32,455百万円(前連結会計年度末と比べ871百万円増)となりました。これは主に自己株式3,962百万円(前連結会計年度末と比べ1,015百万円減)に対し、利益剰余金29,938百万円(前連結会計年度末と比べ1,754百万円増)等によるものです。この結果、自己資本比率は64.3%(前期末比1.4%増)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は190百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,553,350	30,553,350	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	30,553,350	30,553,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		30,553,350		3,000,000		750,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,184,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,230,300	262,303	
単元未満株式	普通株式 138,750		
発行済株式総数	30,553,350		
総株主の議決権		262,303	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が55株含まれております

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,200株及び26株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権82個が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式が396,800株(議決権3,968個)含まれております。なお、当該議決権の数3,968個は、完全議決権株式であります。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルテクスコーポレーション	東京都千代田区麹町 五丁目7番地2	4,184,300		4,184,300	13.69
計		4,184,300		4,184,300	13.69

(注) 「従業員向け株式給付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式396,800株については、上記の自己株式等に含まれておりません。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,017,795	12,336,190
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 8,975,402	^{1, 2} 7,691,872
電子記録債権	3,745,533	² 4,008,234
未成工事支出金	186,056	216,386
商品及び製品	4,194,105	4,407,269
仕掛品	149,399	234,835
原材料及び貯蔵品	779,880	1,032,712
その他	949,219	328,457
貸倒引当金	20,194	19,878
流動資産合計	29,977,199	30,236,080
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,207,403	8,254,950
その他(純額)	4,389,173	4,494,719
有形固定資産合計	12,596,577	12,749,670
無形固定資産		
のれん	3,603,383	3,395,496
その他	502,490	492,563
無形固定資産合計	4,105,874	3,888,059
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,333,323	3,376,737
貸倒引当金	169,608	170,378
投資その他の資産合計	3,163,715	3,206,358
固定資産合計	19,866,167	19,844,088
資産合計	49,843,366	50,080,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,793,591	² 2,323,612
電子記録債務	3,221,729	² 4,165,373
短期借入金	3,150,000	3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	438,804	282,192
未払法人税等	874,123	606,679
賞与引当金	466,831	579,678
その他	1,956,418	² 1,670,644
流動負債合計	12,901,500	12,738,181
固定負債		
長期借入金	1,712,723	1,484,441
株式給付引当金	167,809	224,038
退職給付に係る負債	1,219,337	1,007,679
工場閉鎖損失引当金	90,050	90,050
資産除去債務	382,584	382,682
その他	1,784,858	1,697,353
固定負債合計	5,357,364	4,886,246
負債合計	18,258,864	17,624,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	1,710,170	1,713,569
利益剰余金	28,183,879	29,938,170
自己株式	2,947,117	3,962,626
株主資本合計	29,946,932	30,689,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,125	268,359
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,387,924	1,488,158
新株予約権	249,645	278,469
純資産合計	31,584,502	32,455,741
負債純資産合計	49,843,366	50,080,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	28,450,700	26,466,817
売上原価	19,850,951	17,515,970
売上総利益	8,599,748	8,950,847
販売費及び一般管理費	4,657,223	4,954,438
営業利益	3,942,525	3,996,408
営業外収益		
受取利息	281	181
受取配当金	34,498	33,247
貸倒引当金戻入額	1,539	12,209
受取補償金	43,094	-
スクラップ売却益	25,621	63,936
その他	127,357	120,963
営業外収益合計	232,393	230,537
営業外費用		
支払利息	20,542	21,787
持分法による投資損失	14,664	2,603
損害賠償費用	-	48,453
解約精算金	15,715	-
その他	24,180	48,457
営業外費用合計	75,101	121,301
経常利益	4,099,816	4,105,645
特別利益		
固定資産売却益	8,049	25,349
投資有価証券売却益	325	243
事業譲渡益	1 95,486	-
退職給付制度一部終了益	56,253	-
特別利益合計	160,115	25,592
特別損失		
固定資産売却損	176	-
固定資産除却損	6,290	14,369
投資有価証券評価損	81,148	-
減損損失	-	52,439
特別損失合計	87,615	66,808
税金等調整前四半期純利益	4,172,316	4,064,429
法人税等	1,526,979	1,508,282
四半期純利益	2,645,337	2,556,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,645,337	2,556,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,645,337	2,556,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,228	100,234
その他の包括利益合計	51,228	100,234
四半期包括利益	2,696,566	2,656,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,696,566	2,656,381

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ハネックス・ロードは、ベルテクス株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	695,860千円	421,031千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-千円	168,322千円
電子記録債権	-千円	209,692千円
支払手形	-千円	25,602千円
電子記録債務	-千円	800,956千円
設備電子記録債務	-千円	36,648千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業譲渡益

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社の連結子会社であるベルテクス株式会社が行うコンクリート事業の一部(滋賀工場)を松阪興産株式会社に譲渡したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	640,084千円	685,456千円
のれんの償却額	69,295千円	207,887千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	719,178	80.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	801,856	30.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額については、株式給付信託に対する配当金支払額12,060千円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,989,458	3,020,979	3,569,905	26,580,342	1,870,357	28,450,700		28,450,700
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,843	418		2,262	33,017	35,280	35,280	
計	19,991,301	3,021,398	3,569,905	26,582,605	1,903,374	28,485,980	35,280	28,450,700
セグメント利益	3,549,046	266,154	890,792	4,705,993	289,432	4,995,425	1,052,900	3,942,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧関連事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,052,900千円には、のれんの償却額 69,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 983,604千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,615,019	2,008,581	3,319,409	23,943,010	2,523,806	26,466,817		26,466,817
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,950	5,038		14,988	43,623	58,611	58,611	
計	18,624,969	2,013,619	3,319,409	23,957,998	2,567,430	26,525,428	58,611	26,466,817
セグメント利益	3,594,757	39,649	1,050,233	4,684,641	512,959	5,197,600	1,201,191	3,996,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧関連事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,201,191千円には、のれんの償却額 207,887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 993,304千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンクリート事業において、生産部門の集約に伴う工場の閉鎖が明確になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見積額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において52,439千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	19,286,538	2,462,088	3,346,219	25,094,846	1,613,500	26,708,346
一定の期間にわたり移転される財	702,919	558,891	223,685	1,485,496	24,198	1,509,694
顧客との契約から生じる収益	19,989,458	3,020,979	3,569,905	26,580,342	1,637,698	28,218,040
その他の収益(注)					232,659	232,659
外部顧客への売上高	19,989,458	3,020,979	3,569,905	26,580,342	1,870,357	28,450,700

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	18,342,900	1,892,425	3,277,341	23,512,668	2,234,802	25,747,470
一定の期間にわたり移転される財	272,118	116,155	42,067	430,342	24,106	454,448
顧客との契約から生じる収益	18,615,019	2,008,581	3,319,409	23,943,010	2,258,909	26,201,919
その他の収益(注)					264,897	264,897
外部顧客への売上高	18,615,019	2,008,581	3,319,409	23,943,010	2,523,806	26,466,817

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99.35円	98.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,645,337	2,556,147
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,645,337	2,556,147
普通株式の期中平均株式数(株)	26,626,648	25,999,697
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	98.03円	96.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	359,373	407,019
(うち新株予約権)(株)	(359,373)	(407,019)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 株式給付信託により信託口が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ベルテクスコーポレーション
取締役会 御中

四谷監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクスコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルテクスコーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の

作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。